



Andrew J. Rottor. *The Path to Vietnam; Origins of the American Commitment to Southeast Asia*. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1987, xii + 278 p.

ベトナム統一から今年で丁度 15 年が経過したことを記念しているのかと思われるほど昨今のベトナム戦争への新たな関心の高まりには目を見張るものがある。映画の格好の題材として取上げられている実情は周知のところであろうが、理論的業績の分野でもベトナム戦争がらみの作品が近年活況を呈している。この戦争で一つのピークに達する戦後東南アジアへのアメリカの関与の起源を探る研究もこうした例に漏れず収穫が少なくない。中でもここで取上げるロッターの作品はそのタイトルに示される以上の広汎な論点を提起して注目に値する。

ロッターは、ベトナムという、当時の殆どのアメリカ人にとり地図上の位置すら覚束ぬ地域が何故にかくも多大の公的関心と資源投入の焦点となりえたかを、米政府の政策形成過程に作用した多様なファクターを検討しつつ、説明を試みる。その際に彼は、東南アジアへのアメリカの関与の国際政治経済的背景に着目し、これを主たる分析視角に据える。経済史的解釈と呼んでも差支えないほど国際経済の面を重視するところに本書の特色がある。

戦後アメリカの対外政策の理念を「リベラル・キャピタリズム」の追求、と捉えた上で、著者はベトナムへの関与の起源は、こうしたリベラル・キャピタリズムの政治秩序を構築しようとしたトルーマン政権の努力にまで遡れる、とする。大戦直後の、日本も含む西側にとって急務の課題であった戦争の疲弊からの復興も、このイデオロギーに基づいて推進されるべき、と米政府関係者は 1940 年代末まで考えていた、と著者は指摘する。

しかし西側の復興にはリベラル・キャピタリズムの単なる強要だけでは不十分かつ不適切である

ばかりか、アメリカの直接的援助を加えても足りない。非共産先進国の自力の復興・体質強化を助ける国際政治経済の環境の整備こそが要求される。そこで重視されたのが東南アジアである、と著者は強調する。アメリカ政府は東南アジアが、アメリカの英、仏、日本、中国に対するそれぞれの外交政策の交差点に位置することに気付く。即ち、中国の共産化により、非共産世界はアジアにおける重要な反共戦略拠点を奪われたばかりか、ヨーロッパと日本の輸出産品の潜在的な巨大市場を失った。そうした役割が今度は東南アジアに期待されることとなった。

アメリカの最大の同盟国イギリスとフランスが植民地宗主国として東南アジアに多大な権益を有していたこともこの地域の重要性を更に高めたが、同時にアメリカにジレンマをつきつける。

一次産品の供給源として、自国製品の市場として、また外貨の稼ぎ手として、文字通り「ドル箱」であった東南アジア植民地国の保持が、西欧の復興に不可欠と意識される。代表的事例として、イギリスが英本国—英領マラヤ—アメリカの三角貿易を復活せんとして、コロニアリズムに反感を抱くアメリカに執拗に協力を要請する経緯をロッターは仔細に追跡すると共に、この三角貿易復活の試みとアメリカのインドシナ政策とが如何にしてリンクされたかを巧みに説き明かす。日本の復興と東南アジアとの関連についての記述にはさほど新味は感じられないが、英領マラヤをめぐる記述は本書の白眉と言ってよく、圧巻である。

ともあれ英国経済の将来が、ゴムと錫の一大産地として三角貿易の要を占めるマラヤの活性化と安定にかかっており、欧州でのフランスの力と威信がベトナムでの共産主義への勝利にかかっている、と米政府が認識するに至る過程を著者は考証してゆく。

かくしてアメリカは東南アジアにおけるコロニアリズムの認容を迫られる。同時に共産中国の成立とソ連の原爆開発とで俄かに高まった共産主義の脅威は、中国に接するこの地域に健全な民主主義が開花することを待つ余裕をアメリカに与えず、一部の国の強権的あるいは不人気な政権への支持をアメリカに強いる。これら一連の推移は、著者

の言葉を借りれば、「リベラル・キャピタリズムが絶望的な妥協を余儀なくされた」プロセスであり、著者はこのプロセスを丹念に辿っていく。それは自国の理念の後退に苦悩しながら、リベラル・キャピタリズムに反するコミットへと傾斜するアメリカの悲劇の記録でもある。

実のところ、本書にベトナム戦へのアメリカの介入の直接的起源の説明を期待しすぎると、若干の失望感を味わうかもしれない。この問題を論じるには欠かせぬジュネーブ会議や当時の國務長官ジョン・F・ダレスについての言及もほんの申し訳程度に過ぎない。それは本書の扱う期間が主に1949年までに限定されていることにもよる。しかし、東南アジアの重要性がアメリカの政策担当者の思考に急速に浮上する様子が克明に語られており、その後の本格的介入を予感させるに十分である。

ところでロッターの主張や結論には周知のものが少なくない。西側の復興および共産主義との対決という要請の前に、アメリカがリベラル・キャピタリズムに反する諸原理——コロニアリズム、独裁制、経済保護主義、地域主義——を甘受するに至ったとの指摘もその一例であり、これまでの類書によって我々は或る程度知っている。本書の貢献はむしろこうした論点を、アメリカの政策形成過程に及んだ複雑多岐な作用因の緻密な検証とその手際よい整理とを通じて、分厚く裏付けた点に求められるのである。

そうした中で、やや繰返しになるが、大戦直後のイギリス労働党政府が国内では緊縮財政をしきつつも、国外では三角貿易再建のために、いかに金と努力を惜し気もなく注ぎ込んだか、のくぐり新鮮な発掘とすることができる。その過程で、イギリスがアメリカに世界的な経済責任、東南アジアへの積極的関与を粘り強く説得する事実がこと細かに浮き彫りにされ、改めて戦後東南アジアとイギリスの関係への興味をかきたててくれる。

本書は戦後の東南アジアが、国際政治経済、冷戦構造、大国の利害などに密接不可分に連関されていたことを教えてくれる労作であるが、他面で著者が1950年頃までのアメリカの対外政策に占める東南アジアの重要性をやや強調しすぎるふしが

いささか気になる。多少割引いて読む必要があろう。

またアメリカのコミットに対する当の東南アジア諸国の反応への言及が不十分である。ハノイ、北京、モスクワといった共産陣営の動向の説明も不足している。イギリスの対マラヤ政策と他の英領（例えばビルマ、インド）への政策の異同についての説明も乏しい。著者は専ら西欧および日本との関係から、アメリカの東南アジア関与を理解しようと試みているようだが、以上のような説明が不足しているのは、専ら冷戦の一方の当事者の東南アジア認識が判るだけで、実像としての東南アジアが見えてこない。

こうした幾つかの難点はあるにせよ、本書が東南アジア現代史研究者だけでなく、広く戦後国際政治史に関心を寄せる者にとって得るところの多い好著であることは間違いない。ちなみに著者はコーネル大学出身で、現在ヴァンダービルト大学歴史学助教授。過去の業績についてはほぼ同様のトピックを扱った Ph. D. 論文以外寡聞にして知り得ないが、今後の著者の研究進展を少なからず期待させる作品ではある。

(木之内秀彦・東南ア研)

Earl of Cranbrook, ed. *Malaysia*.  
Oxford: Pergamon Press, 1988, x + 317 p.

観光案内書のようなタイトルだが、半島マレーシアの森林とその森林内に分布・生育する動植物相について、多数の研究者が、それぞれ専門とする分野・分類群についてまとめた本である。

構成から紹介する。全体は18章からなる。

第1章で、気候・土壌・地質など、半島マレーシアの物理環境について、まず、記述している。第2章は、T.C. Whitmore が担当する森林型についての章である。半島マレーシアの森林を9タイプの群系に分け、構造、構成種を説明している。以下第10章までが、いわば森林植物編であり、半島マレーシアの森林を構成する、フタバガキ類(第3章)、ヤシ(第4章)、タケ(第5章)、草本類(第6章)、シダ(第7章)、高等菌類(第8章)、木本一般(第9章)についての章がならぶ。